

一般会計

159億9,000万円

門脇市長より、平成22年度当初予算案が今議会に提出された。一般会計歳入歳出予算の内容はグラフの通りである。国は、地方財政計画において、地域主権の確立に向け、経済 財政状況の厳しい自治体に対して、財源を重点的に配分する。本市もその恩恵を受け、一般財源等は一定確保されたものとなった。

提案理由

前年度比12.8%増
新庁舎建設事業に15億8,500万円

予算編成においては、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、昨年度から導入した一般財源額を配分する枠配分予算や、普通建設事業費の総枠の設定を引き続き行つた。本年度も限られた財源の中、中期財政計画の柱である防災対策基盤整備、地域に根ざした産業の育成、少子・高齢化対策を含めた地域福祉政策の充実及び庁舎建設関連や環境の整備等を重点施策とし、安全で安心なまちづくりを目指し取り組んでいく。

本年度の歳入・歳出予算総額は、百五十九億九千万円（前年度比一二・八%増）となっている。歳入では、景気低迷による住民税の減収等により、市税が二十三億四千四百九十八万一千円（前年度比〇・一%減）で、地方譲与税や各種交付金は、配当割交付金が増となっているほかはすべて減収となっている。なお、地方交付税は、別枠の加算額等を勘案し、六十一億八千万円（前年度比〇・五%増）となった。

繰入金は、昨年同様に歳入不足を補うための財政調整基金繰入金の計上はなく、庁舎建設基金繰入金を含め、特定の目的に充てるための基金繰入金が二億三千四百六十六万二千円（前年度比三二・六%増）となった。

市債については、地方交付税の振替財源としての臨時財政対策債が九億円（前年度比三八・一%増）となっており、庁舎建設事業や合併振興基金積立に伴う合併特例債十四億九千五百五十万円、保育園建設事業債四億七百四十万円等により、総額で三十一億六千六百九十九万四千四百九十九円（前年度比六九・九%増）となった。

- ※地方交付税
地方公共団体が、等しく自主的に行政運営ができるよう、経費の不足分を国が交付する
- ※市債（地方債）
必要な財源の借入金
- ※公債費
市債を定められた条件により支払う経費で、元金の償還および利子の合計
- ※物件費
人件費・扶助費・補助費等・維持補修費以外の消費的性質の経費
- ※補助費等
目的・根拠・対策により非常に多岐にわたっており、負担金補助および交付金等がある
- ※扶助費
生活困窮者・身体障害者等に対し支出される経費で、生活保護法に基づくものが多い

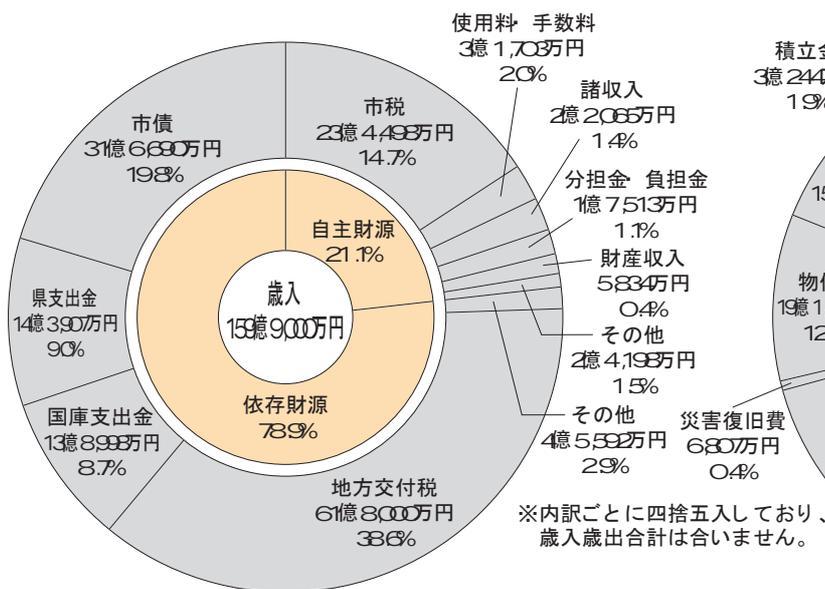
歳出を性質別に大別すると、義務的経費人件費、扶助費、公債費が、七十五億七千五百

九十五万円（前年度比四%増）、投資的経費普通建設事業費、災害復旧事業費が、三十一億八千五百四十九万七千円（前年度比六六%増）、その他の経費が、五十二億二千八百五十五万三千円（前年度比五・一%増）となっている。また、総予算に占める割合は、義務的経費が四七・三%、投資的経費が一九・九%、その他の経費が三二・八%となった。

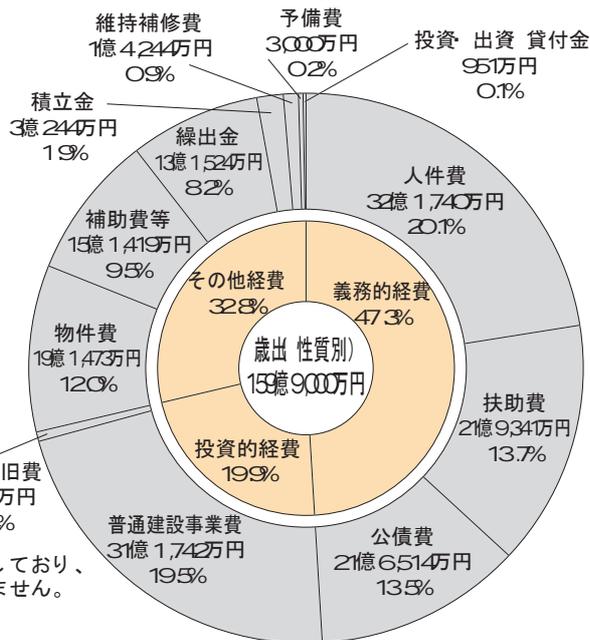
平成22年度 当初予算

どう使われる

一般会計 歳入



一般会計 歳出



公営企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業	3億5,709万円	(対前年度比 6.1%減)
工業用水道事業	2,669万円	(対前年度比 1.0%減)

特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

(表中の△は前年度比マイナス)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	40億790万円	△ 4.5%
後期高齢者医療特別会計	3億9,237万円	3.7%
老人保健特別会計	115万円	△ 72.6%
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	28億3,416万円	2.8%
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,313万円	2.8%
簡易水道事業特別会計	4億5,176万円	14.5%
公共下水道事業特別会計	3億9,444万円	△ 35.8%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億7,799万円	△ 7.7%
農業集落排水事業特別会計	2億2,013万円	11.7%